



建交労

建交労鉄道

岩手地本

2024年5月16日
NO 177号
発行責任者
須藤清成

「招かれざる原発だった」1

招かれざる原発 (宮城県女川町、石巻市)の再稼働が迫る中、注目を集める一冊の写真集がある。「原発のまち50年のかお」。編者で元女川町議の阿部美紀子さん(72)は「今こそ、招かれざる原発のまち50年のかお」から東北電力女川原発

女川原発の反対運動の歴史を紹介する写真集「原発のまち50年のかお」

「原発阻止」という無数の赤旗がひらめく集会の様子、漁船での海上デモ、機動隊とにらみ合う反対派住民……。収録された300枚以上の写真の多くは1970年代、阿部さんが自らコンパクトカメラで撮影したものだ。だが、原発建設予

だ。機動隊が反対派に暴力をふるうのを抑止するためでもあった。

阿部さんは中央大を卒業後、故郷の女川町に戻り、回船問屋を営んでいた父宗悦さん(2012年死去)が主導する闘争に飛び込んだ。「海に生きる人にとって命そのものである海を、守ろうと思っ

た。これが女川町の歴史の一つだから」と、阿部さんにこれらの写真の提供を依頼。多くの写真がデータ化されたが、11年の震災で阿部さんの家も町役場も流失し、データが入ったCDも写真の現物も失われた。

が12年に判明。反対闘争に関わった人たちの証言を添え、写真集の形で後世に残すことにした。

人間が健康に生きて行く為に177

子どものための安全な食品の選び方 安田節子
私たちの食環境は、輸入品や加工食品が増え続けています。子どもたちは脳神経の発達途上にあり、とくに胎児期や乳幼児期は有害化学物質の影響を受けやすいため、特別の配慮が必要です。ここでは、子どもたちが良く口にする食べ物で、とくに気を付けていただきたい食品と、選ぶさいのポイントについてお伝えします。

小麦製品 = パン・麺・菓子 (国産小麦や有機小麦使用のもの)
パン、麺類などの小麦製品の多くには、輸入小麦が使用されています。その100%近くから除草剤が検出されています。

米 = 残留するネオニコ系農薬 (学校給食はぜひとも有機米を選んで)
ネオニコチノイド系農薬のうち、米で多く使われているのがジノテフランです。カメムシによって黒い斑点ができるのを防ぐため、カメムシの殺虫剤として大量に使用されています。

ハム・ソーセージ/輸入肉 (ホルモン剤や添加物に注意)
ハンバーガーや唐揚げなど、子どもたちは肉が好き。しかし、原料となる家畜の過密飼育、糞漬け、食品添加物の使用など生産段階で気になることがたくさんあります。

魚 = 水銀の多いマグロに注意 (チリ産サーモンは糞漬け)
子どもたちに人気のマグロやサーモンですが、安全面が気になります。産地や食べる頻度に気をつけたいものです。

フライドポテト (米国産は殺菌剤まみれ)
フライドポテトはファーストフード店やファミリーレスで大人気。スーパーの冷凍ポテトも家庭でよく利用されています。

バナナ (有機栽培を選ぼう)
バナナは離乳食にも使われ、子どもが大好きな果物です。バナナはほとんど輸入に頼り、その8割はフィリピン産。基準を超える農薬が検出され問題になっています。

国産果物・野菜 (ネオニコ系農薬は中まで浸透、安心できるものを選ぶ)
野菜は健やかな成長を支えるために欠かせません。しかし、日本は高温多湿で、野菜の出荷規制も厳しいため、世界でも農薬使用料が多い国です。安心な野菜や果物をどう選んだらいいのでしょうか。

農作物に対し、虫食いのない見栄え重視を改め、安全こそ一番の価値とされるべきです。

夏季一時金、基準内賃金の3.5箇月分支払い要求

実質賃金が低下し社員の生活が苦しくなる中で、さらなる物価上昇により可処分所得が低下して家計に大きな負担がのしかかっている現状を打開するためにも一時金の大幅な引き上げを要求。我々社員とその家族にとって夏季及び年末一時金は、低賃金による毎月の赤字を補填する重要な「年間生計費」であり、低賃金構造が続く中で一時金を生活費とする割合が大きくなっているのが実情です。

従って当組合は、2024年夏季一時金の支払いに関する要求を左記に申し入れた。

記

- 2024年夏季一時金は、支払日における基準内賃金の3.5箇月分とすること。
- 賃金規程第132条第2項(成績率・増額)の適用に当たっては、所属組合による意図的な査定を行わず、公正・公平に行うと共に、第3項(成績率・減額)の適用は行わないこと。
- 55歳到達以降の社員に対する支給については、55歳到達時の基準内賃金に支給月数を乗じたものとする。
- 支払日は7月3日とすること。



食料・農業・農村基本法 食料は輸入依存に農業再生の展望なし

食料問題で国民の最大の感心は、現在38%で年々下落を続けてきた最低食料自給率をどのように引き上げていくかにあります。しかし、法改正の方向性を定めた検証部門の「最終とりまとめ」では、私たちの食料の確保と生存を他国に任せるものでした。地球温暖化による異常気象で、世界各地の食料生産が困難に直面しているなかで、食料自給率の引上げは不可欠です。今回の法案審議では、「食料自給率の引上げの具体的手立てが明らかにされる必要があります。」

さらに、改正案では、「安定的な輸入の確保」と輸入食料、に依存する方向性を明確にするとともに、不足の事態に直面したときは、戦前に直面した時は、戦時立法のように罰則付きで作物増産を命ずる法案も。いま、農業者が高齢化し、後継者もない状態を迎えているなかで、食料自給率を引き上げるためにも、自給的農家をきちんと農業政策に位置づけるべきです。

